

国会

岸田政権「戦争国家づくり」の暴走ストップ!

戦争させぬ 憲法こそ力 武力で平和つくれない



宣伝する(右から)奥田、塩川、梅村、伊藤、金子の各氏ら=3日、川口市

日本共産党の塩川鉄也衆院議員、伊藤岳参院議員、梅村さえこ衆院北関東比例候補は3日、川口市、さいたま両市で衆院小選挙区候補のおくだ智子(埼玉2区)、山本ゆう子(同5区)両氏や市議と共に訴えました。

梅村氏は子どもの「共同親権」を導入する民法改定案の問題点を指摘し「廃案を」と訴え。伊藤氏は「ガザやウクライナ侵略を受け、憲法9条を守ろう、生かそうという機運が高まっている」と訴え。塩川氏は「改憲主張する自民党議員は裏金まみれ、企業・団体献金でゆがめられた政治をただし国民が主人公の政治をめざす日本共産党を伸ばして下さい」と訴えました。

記者
会見



憲法を生かした政治こそ 新しい希望ある道

声明全文



憲法施行77周年にあたって、田村智子幹部会委員長が発表した

岸田政権は、敵基地攻撃能力の保有、軍事費倍増、殺傷兵器の輸出解禁など、歴代自民党政権が憲法にもとづく「平和国家の理念」としてきたものをことごとく投げ捨てる暴挙を重ねています。「憲法壊すな・憲法守れ」の国民的な共同を心からよびかけます。

いま日本に求められるのは、憲法9条を生かした粘り強い外交によって、東アジアを戦争の心配のない地域へと変えていくことです。

日本共産党は「東アジアの平和構築への提言—ASEANと協力して」を発表し、日本と東アジアの平和構築のために奮闘する決意です。

大軍拡は、社会保障や教育など暮らしの予算を抑え込み、平和もくらしも脅かし、日本経済の持続可能な発展を妨げ、多くの人が生きづらさを抱える社会の要因になっています。

自民党政治を終わらせ、憲法を生かした希望ある政治へと変えるため、全力をつくします。(抜粋)

自民党政治を終わらせ、憲法を生かした希望ある政治へと変えるため、全力をつくします。(抜粋)

憲法9条改定=反対が賛成大きく上回る

(憲法記念日マスコミの世論調査)

「憲法9条」について

変えない方がいい 61% 変える方がいい 32%

[朝日] 3日

「岸田首相在任中に憲法改正を行うことに賛成ですか」

反対 52% 賛成 27%

[毎日] 3日

「国会で憲法改正をめぐる議論を急ぐ必要があるか」

必要はない 65% 必要がある 33%

[共同] 1日

イスラエル軍にラファから撤退命令を一南アが国際司法裁判所に申し立て

選挙

東京15区・島根1区・長崎3区

衆院3補選

裏金自民全敗



当選が決まり支援者と喜ぶ酒井氏
(左から2人目) =28日、東京都江東区

自民党の裏金問題発覚後、初の国政選挙となった3つの衆院3補欠選挙(東京15区、島根1区、長崎3区)の結果が岸田政権を直撃しています。自民党は候補者を立てられなかった2補選を含め全敗。いずれも立憲民主党の候補を日本共産党が支援し、勝利しました。



野党共闘のチカラです!

岸田政権に明確な不信任

「自公政権崩壊の危機だ。長年の自民党支持者も『今回ばかりは自民党に入れたい』と言っていた」(自民党閣僚経験者)

共産党の大貢献

「衆院3補選での自民大敗は、裏金疑惑の『赤旗』のスcoopとそれに連携した上脇博之・神戸学院大学教授の告発、国会での日本共産党の追及によるところが大きい。(経済アナリストの古賀茂明さん)」

政策

企業・団体献金の禁止を 共産党・塩川議員が意見表明

政治改革へ4つの要求

- まず自民裏金事件の真相解明
- その上で、政治資金法改正へ
- ①企業・団体献金の全面禁止
- ②政策活動費の廃止
- ③政治家の責任のがれが許されない
仕組みの導入を
- ④加えて政党助成金廃止も



意見表明する塩川鉄也議員 = 4月26日、衆院政治改革特別委員会

「金権腐敗の根を立つためには企業・団体献金の全面禁止と、抜け穴をふさぐ抜本的な改革を実現する事」と意見表明しました。

大幅賃上げへ政治を変えよう

●空前の利益をあげる大企業の内部留保に課税し、中小企業の賃上げ助成で最低賃金 1500 円実現。●「非正規ワーカー待遇改善法をつくって、無法な雇い止めも差別もなくし、同一労働同一賃金を●男女賃金格差公表から、格差是正へ前進を。